



東京海上・ グローバルヘルスケアREITオープン

(毎月決算型)
(年1回決算型)
(為替ヘッジあり) (毎月決算型)
(為替ヘッジあり) (年1回決算型)

追加型投信／内外／不動産投信



銘柄集

※ 当資料は、2022年6月末時点の組入上位銘柄について作成しています。

【お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご確認ください。】
【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

■設定・運用は



東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

メディカル・プロパティーズ・トラスト①

銘柄概要

米国のみならず、ドイツやイタリアなど欧州でも病院施設を保有・運営。単独で保有するのではなく、ジョイントベンチャー*のスキームを利用して、財務状況が良好な病院を多数保有する。

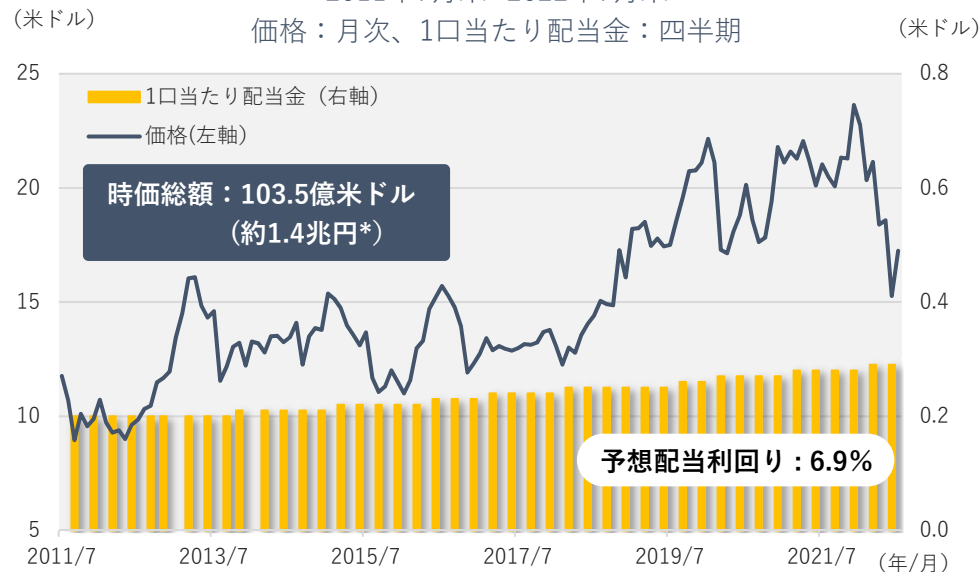
*複数の主体（個人や企業、公的機関など）が共同で事業を行うこと

銘柄選択の着眼点

- 同社は強力なオペレーターと良好な提携関係を結び、病院施設に特化したREITとして強い存在感を発揮していることから、今後の業績成長が期待される。
- 足もとの価格下落により、バリュエーション、配当利回りの点でも魅力度が高いと考える。

価格および1口当たり配当金の推移

2011年7月末~2022年7月末



* 2022年7月末時点の為替レート（1ドル＝134.61円）で円換算

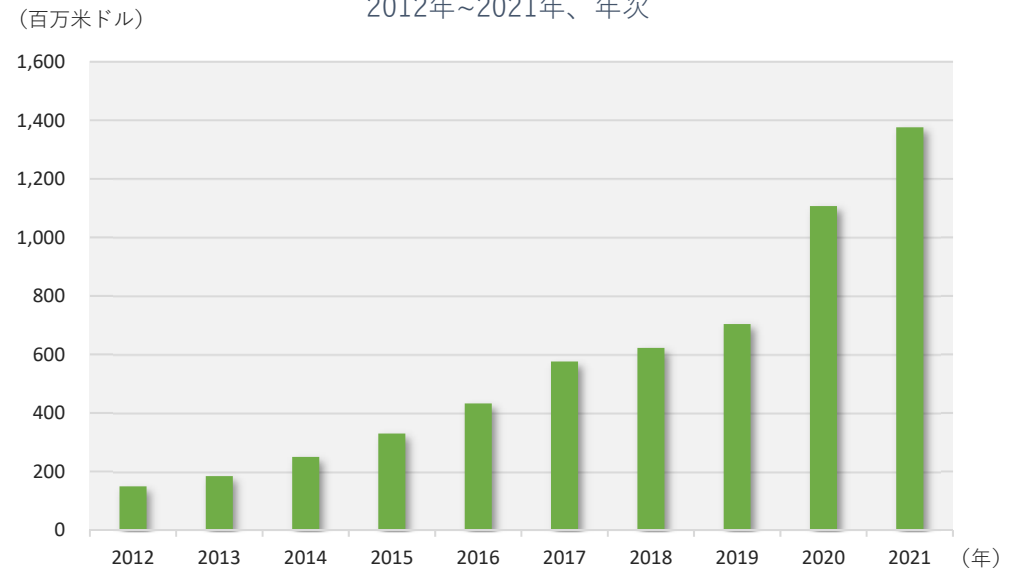
※ 1口当たり配当金は、特別配当を除く。

※ 時価総額および予想配当利回りは、2022年7月末時点。

※ 予想配当利回りは、ブルームバーグの予想。

賃料収入の推移

2012年~2021年、年次



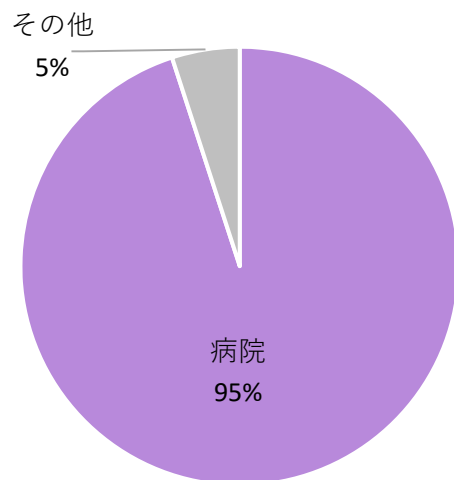
出所：ブルームバーグ

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の情報および当資料作成時点のニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーの見解であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

メディカル・プロパティーズ・トラスト②

組入物件別シェア（2022年3月末時点）



※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

保有物件の一例

① Klinik Grünheide



所在地：
ドイツ ブランデンブルク州
グリューンハイデ

概要：
ベルリン近郊に立地するリハビリ
分野の病院で、病床数は約280床。

② St. Elizabeth's Medical Center



所在地：
米国 マサチューセッツ州
ブライトン

概要：
タフツ大学の医師養成課程の教育・
研修等を行う病院に指定されてお
り、胸部外科分野で特に高い評価を
受けている。病床数は約320床。

出所：各社公開資料より東京海上アセットマネジメント作成

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の情報であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

オメガ・ヘルスケア・インベスターズ①

銘柄概要

米国の42の州と英国に、930以上の施設を保有。

看護施設を中心に、高度介護施設や生活支援施設などの高齢者向け施設・住宅にも投資を行う。

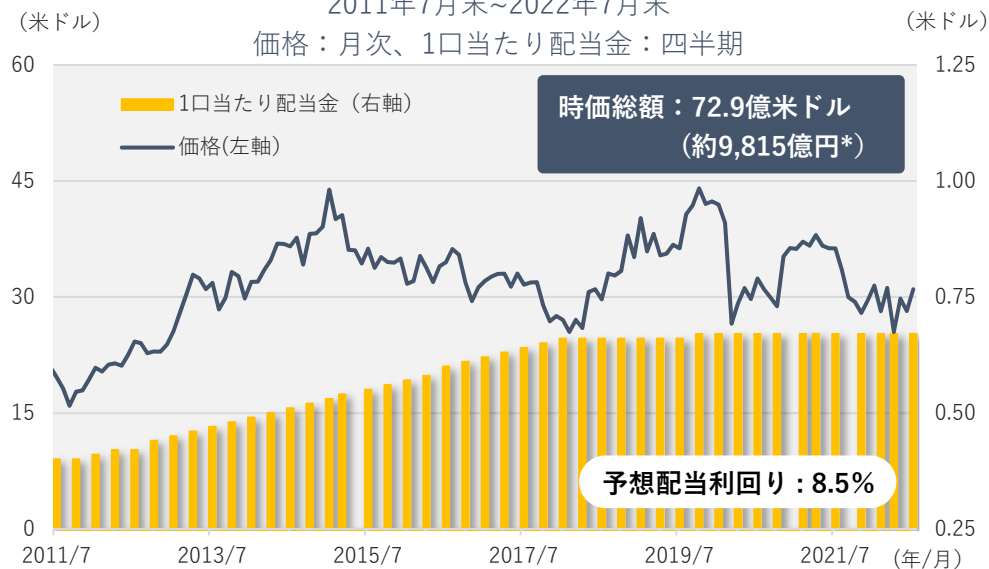
銘柄選択の着眼点

- 新型コロナウイルスの影響により看護施設等の稼働率が低下したものの、新型コロナウイルスの感染拡大がやや落ち着きを見せ、施設利用者の入居行動が正常化する中で、稼働率の増加が期待される。

価格および1口当たり配当金の推移

2011年7月末~2022年7月末

価格：月次、1口当たり配当金：四半期



* 2022年7月末時点の為替レート（1ドル＝134.61円）で円換算

※ 1口当たり配当金は、特別配当を除く。

※ 時価総額および予想配当利回りは、2022年7月末時点。

※ 予想配当利回りは、ブルームバーグの予想。

賃料収入の推移

2012年~2021年、年次



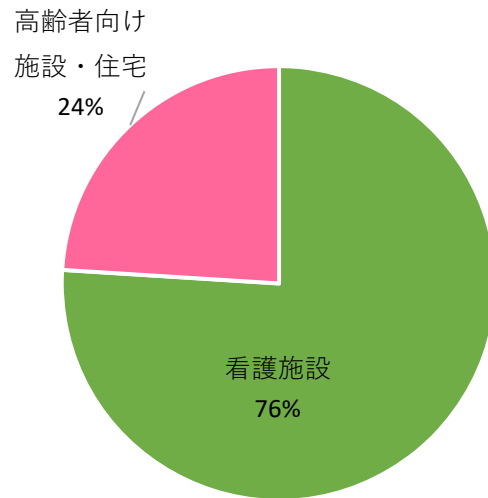
出所：ブルームバーグ

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の情報および当資料作成時点のニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーの見解であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

オメガ・ヘルスケア・インベスターズ②

組入物件別シェア（2022年3月末時点）



※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

保有物件の一例

Cottage of the Shoals



所在地：

米国 アラバマ州 タスカンビア

概要：

ヘレン・ケラーの出身地でもあるタスカンビアにあるリハビリテーション施設。

広々としたスペースの中で、最新のリハビリ機器を使用した療養が可能となっています。

病床数は約103床。



出所：各社公開情報より東京海上アセットマネジメント作成

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の情報であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

ベントス①

銘柄概要

米国とカナダにおいて、1,200以上におよぶ高齢者向け住宅、専門看護施設、病院、医療用ビル等を保有し、大規模に事業を展開する。

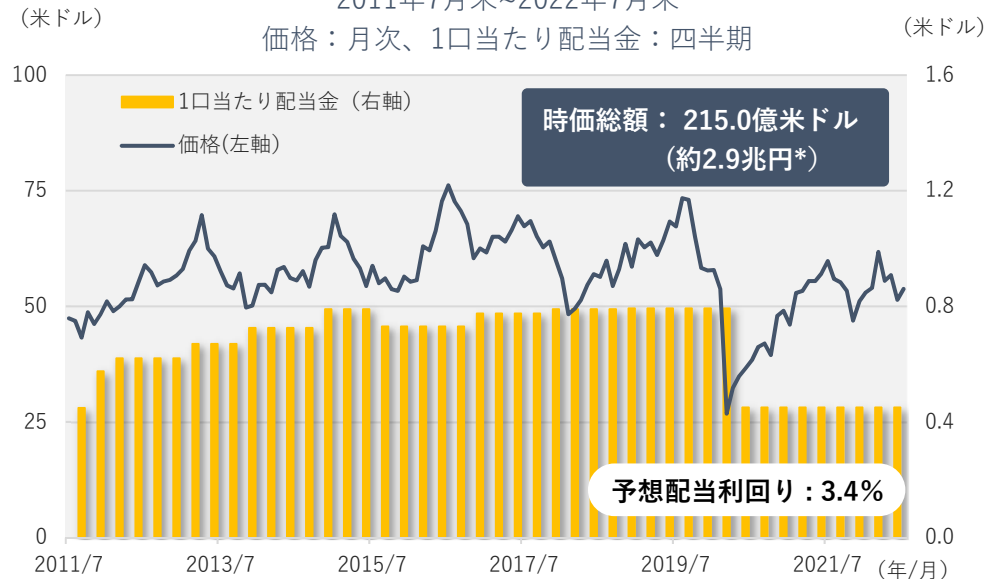
銘柄選択の着眼点

- 高齢化が進むアメリカでは、高齢者向け住宅施設を利用する傾向が続いており、高齢者向け住宅施設をメインビジネスとする同社の長期的な成長が期待される。
- 新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ稼働率についても回復してきており、今後の業績改善が期待される。

価格および1口当たり配当金の推移

2011年7月末~2022年7月末

価格：月次、1口当たり配当金：四半期



* 2022年7月末時点の為替レート（1ドル＝134.61円）で円換算

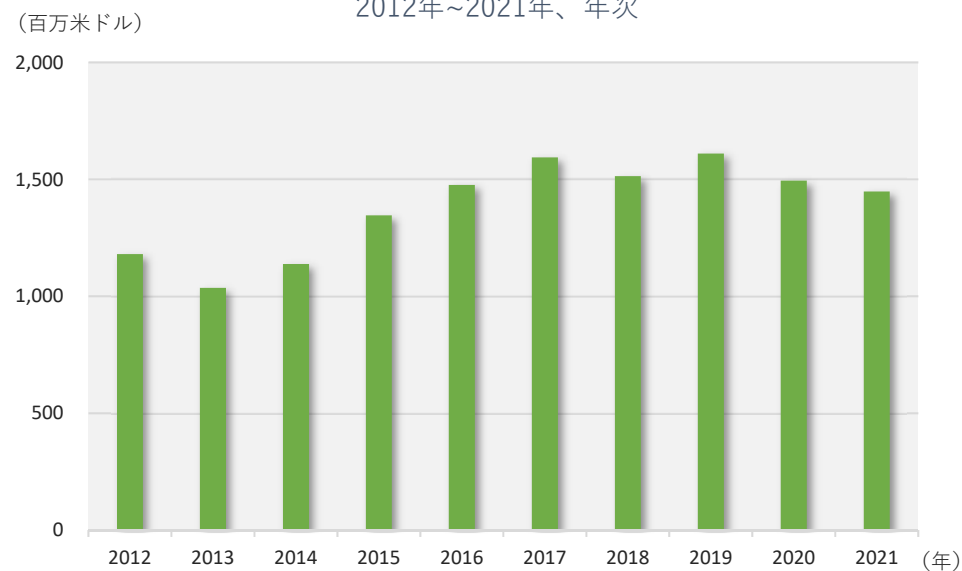
※ 1口当たり配当金は、特別配当を除く。

※ 時価総額および予想配当利回りは、2022年7月末時点。

※ 予想配当利回りは、ブルームバーグの予想。

賃料収入の推移

2012年~2021年、年次



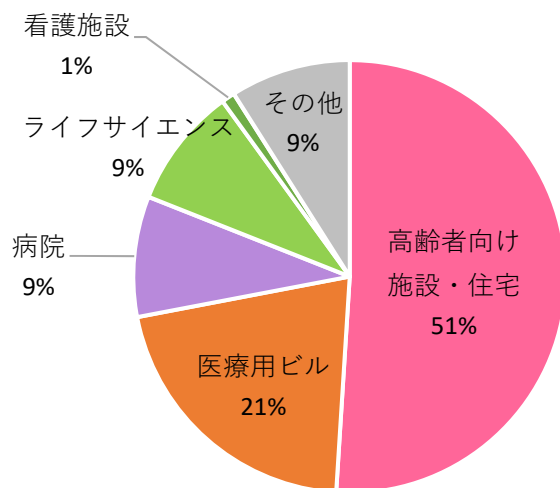
出所：ブルームバーグ

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の情報および当資料作成時点のニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーの見解であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

ベントス②

組入物件別シェア（2022年3月末時点）



※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

保有物件の一例

① Brookdale Battery Park City



所在地：
米国 ニューヨーク州
ニューヨーク

概要：
マンハッタンのハドソン川沿いに
立地するハイクラスの高齢者向け
住宅で、約200の居室を有する。

② Sutter Van Vess Medical Office Building



所在地：
米国、カリフォルニア州
サンフランシスコ

概要：
サンフランシスコ中心部に立地する
医療用ビルで、24時間対応の総合
病院に隣接する。

出所：各社公開資料より東京海上アセットマネジメント作成

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。
※ 上記は過去の情報であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

ヘルスケア・リアルティ・トラスト①

銘柄概要

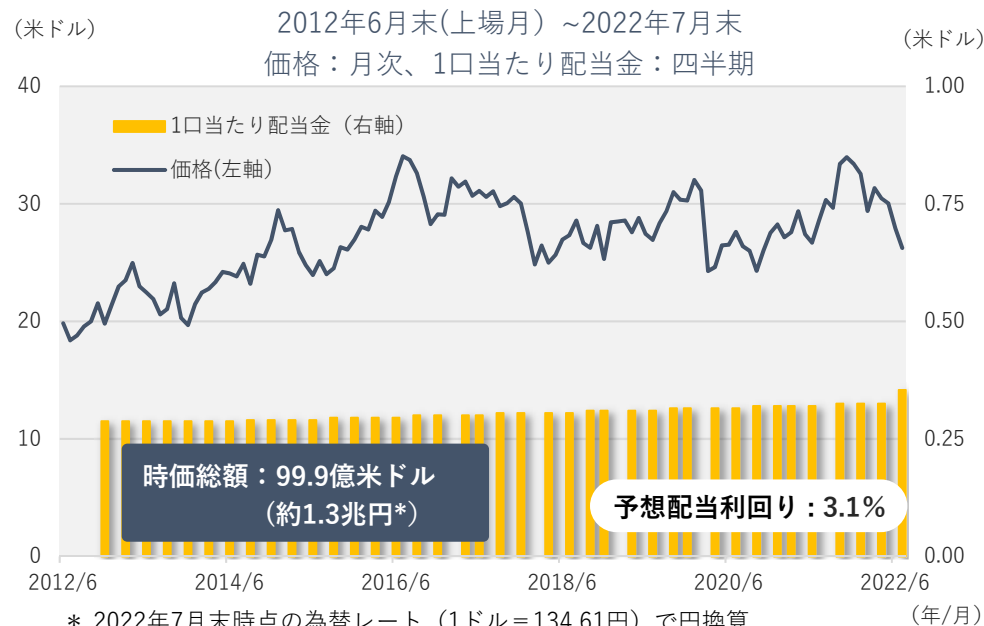
米国の35の州で、約730の医療オフィスビルや病院、介護施設を保有。

2022年7月にヘルスケア・トラスト・オブ・アメリカと合併。
合併により保有する医療用ビル群は米国最大級となった。

銘柄選択の着眼点

- 合併後の規模の拡大によるスケールメリットおよび保有ポートフォリオの多様化、また資本コストの低下が期待される。

価格および1口当たり配当金の推移

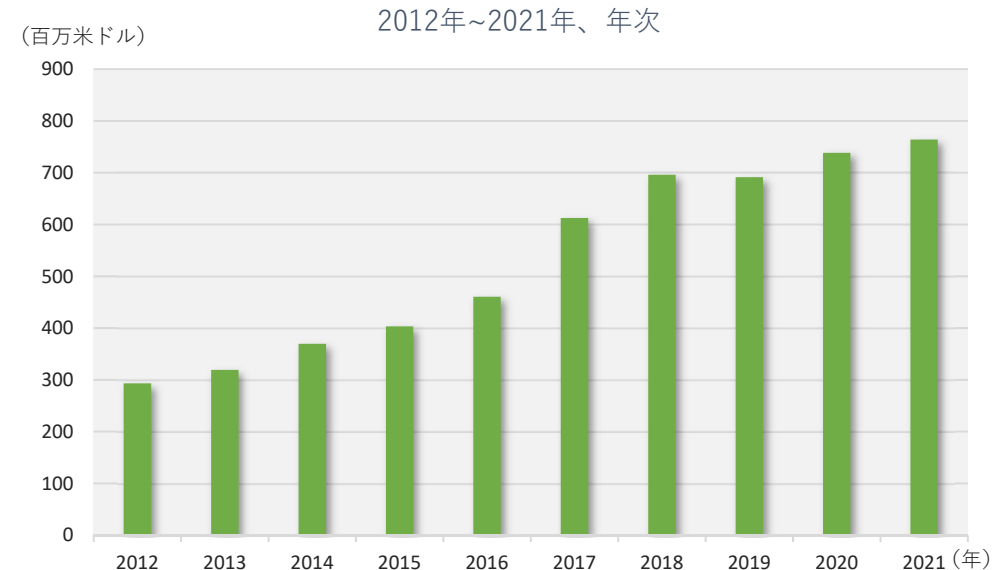


※ 1口当たり配当金は、特別配当を除く。

※ 時価総額および予想配当利回りは、2022年7月末時点。

※ 予想配当利回りは、ブルームバーグの予想。

賃料収入の推移



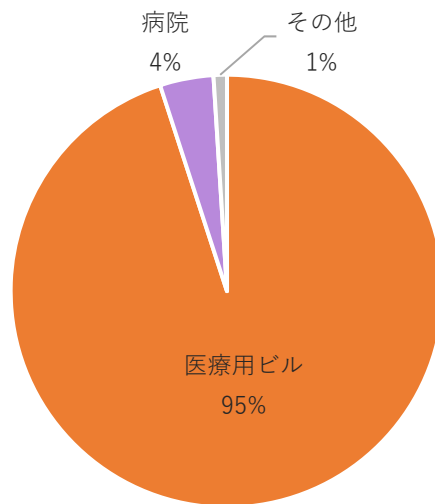
出所：ブルームバーグ

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の情報および当資料作成時点のニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーの見解であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

ヘルスケア・リアルティ・トラスト②

組入物件別シェア（2022年3月末時点）



※組入物件別シェアは合併前のヘルスケア・リアルティ・トラストの情報です。

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

保有物件の一例

①Taj Mahal Medical Center



所在地：
米国、カリフォルニア州
ロサンゼルス

概要：
87,000平方フィートの賃貸可能面積を有する医療用ビルで、眼科、小児科、循環器科など幅広い分野の病院が入居。

② Penrose Pavilion



所在地：
米国、コロラド州
コロラドスプリング

概要：
70,000平方フィートの賃貸可能面積を有する医療用ビルで、大規模病院が集積する地区に立地。
神経科、腫瘍科などの病院が入居。

出所：各社公開情報より東京海上アセットマネジメント作成

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の情報であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

フィジシャンズ・リアルティ・トラスト

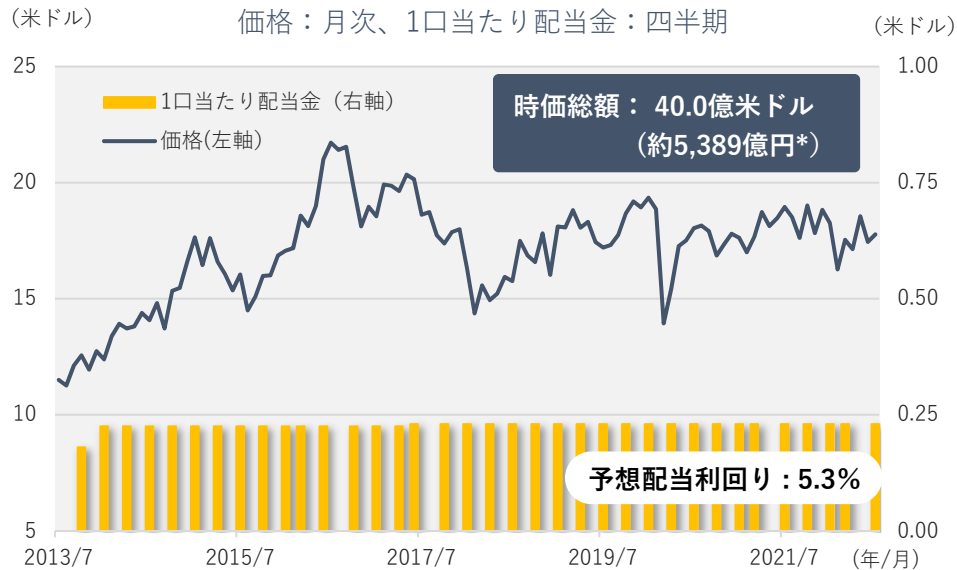
銘柄概要

医師、病院等にリースされる医療施設を保有および管理する。
米国の33の州で、290以上の施設を保有。

価格および1口当たり配当金の推移

2013年7月末(上場月)～2022年7月末

価格：月次、1口当たり配当金：四半期



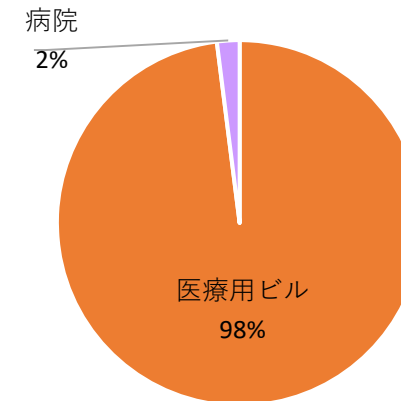
* 2022年7月末時点の為替レート（1ドル＝134.61円）で円換算

※ 1口当たり配当金は、特別配当を除く。

※ 時価総額および予想配当利回りは、2022年7月末時点。

※ 予想配当利回りは、ブルームバーグの予想。

組入物件別シェア（2022年3月末時点）



※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

賃料収入の推移

2013年～2021年、年次



出所：各社公開資料およびブルームバーグより東京海上アセットマネジメント作成

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

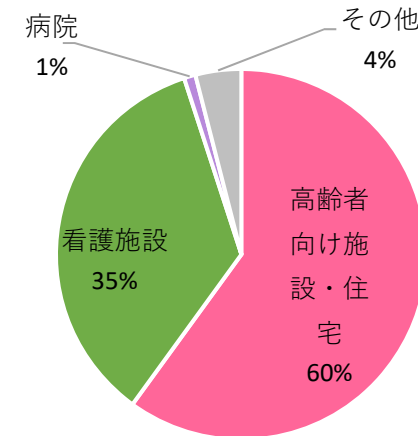
※ 上記は過去の情報であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

ナショナル・ヘルス・インベスターズ

銘柄概要

米国において、主に長期療養のための高齢者向け施設・住宅や看護施設への投資を行う。

組入物件別シェア（2022年3月末時点）

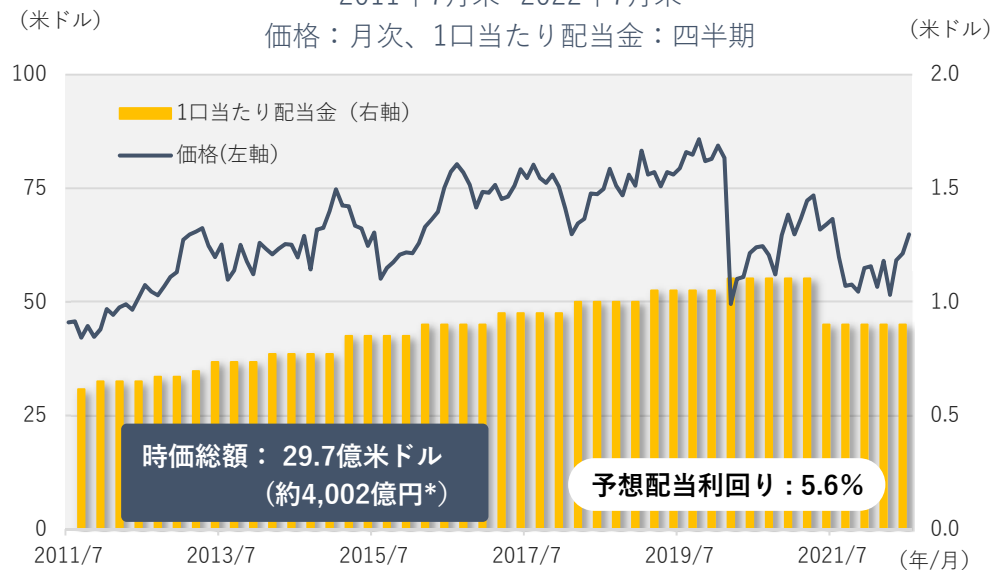


※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

価格および1口当たり配当金の推移

2011年7月末～2022年7月末

価格：月次、1口当たり配当金：四半期



* 2022年7月末時点の為替レート（1ドル＝134.61円）で円換算

※ 1口当たり配当金は、特別配当を除く。

※ 時価総額および予想配当利回りは、2022年7月末時点。

※ 予想配当利回りは、ブルームバーグの予想。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の情報であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

賃料収入の推移

2012年～2021年、年次



出所：各社公開資料およびブルームバーグより東京海上アセットマネジメント作成

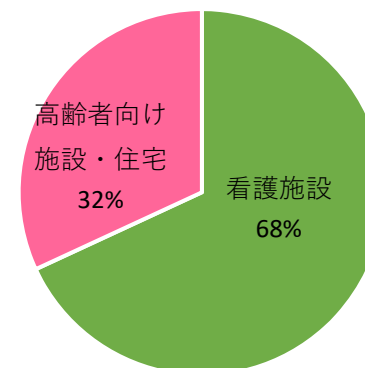
ケアトラスト・リート

銘柄概要

2014年5月に高齢者介護事業者のエンサイン・グループから分離独立。

約24,000床からなる高度看護施設や介護付き生活施設、自立生活施設等を所有する。

組入物件別シェア（2022年3月末時点）

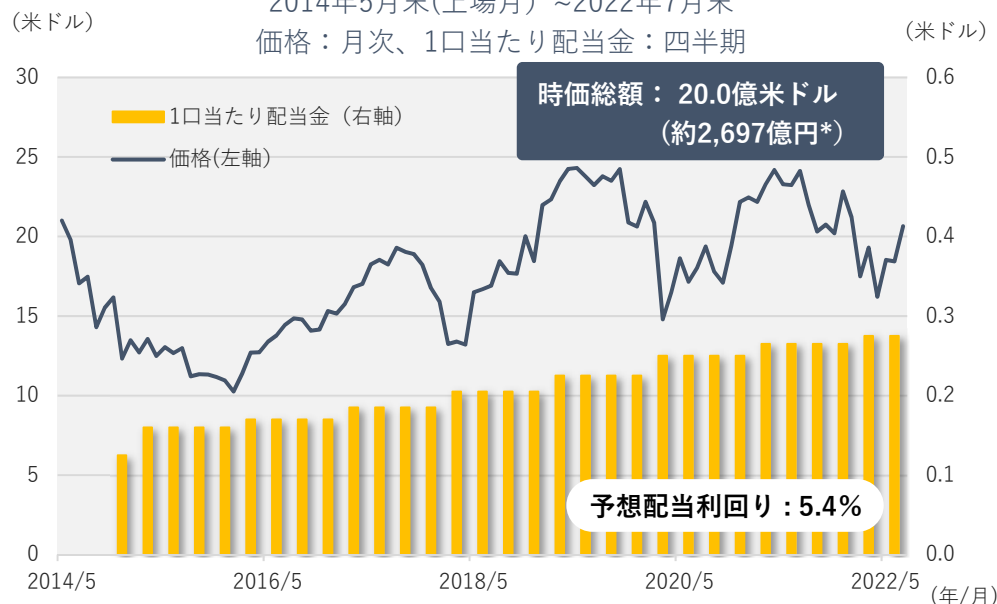


※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

価格および1口当たり配当金の推移

2014年5月末(上場月)～2022年7月末

価格：月次、1口当たり配当金：四半期



* 2022年7月末時点の為替レート（1ドル＝134.61円）で円換算

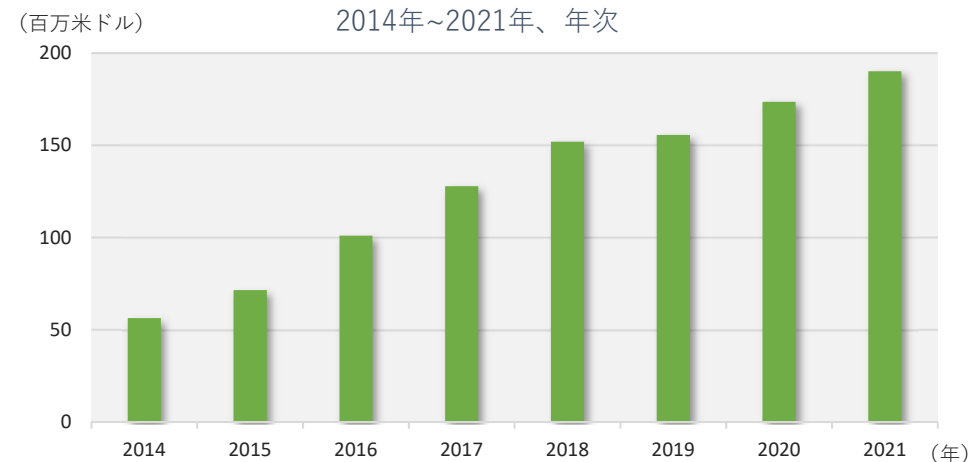
※ 1口当たり配当金は、特別配当を除く。

※ 時価総額および予想配当利回りは、2022年7月末時点。

※ 予想配当利回りは、ブルームバーグの予想。

賃料収入の推移

2014年～2021年、年次



出所：各社公開資料およびブルームバーグより東京海上アセットマネジメント作成

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の情報であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

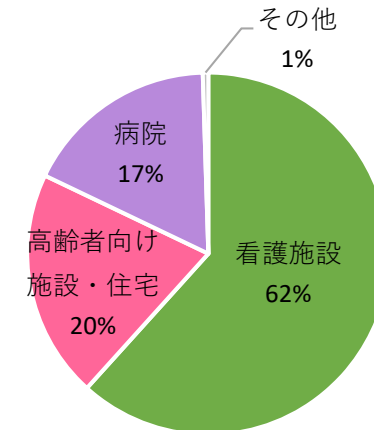
サブラ・ヘルスケア・リート

銘柄概要

2010年、ヘルスケア関連会社であるサン・ヘルスケア・グループが、不動産資産を分離して設立。

米国とカナダで、介護施設、リハビリセンター、介護付き生活施設、および自立生活施設を保有する。

組入物件別シェア（2022年3月末時点）

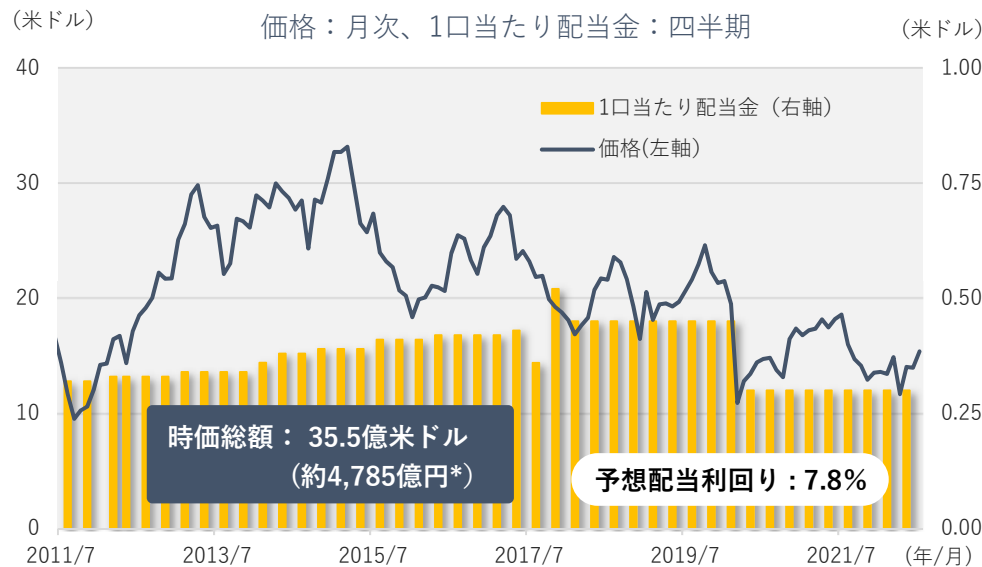


※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

価格および1口当たり配当金の推移

2011年7月末~2022年7月末

価格：月次、1口当たり配当金：四半期



* 2022年7月末時点の為替レート（1ドル＝134.61円）で円換算

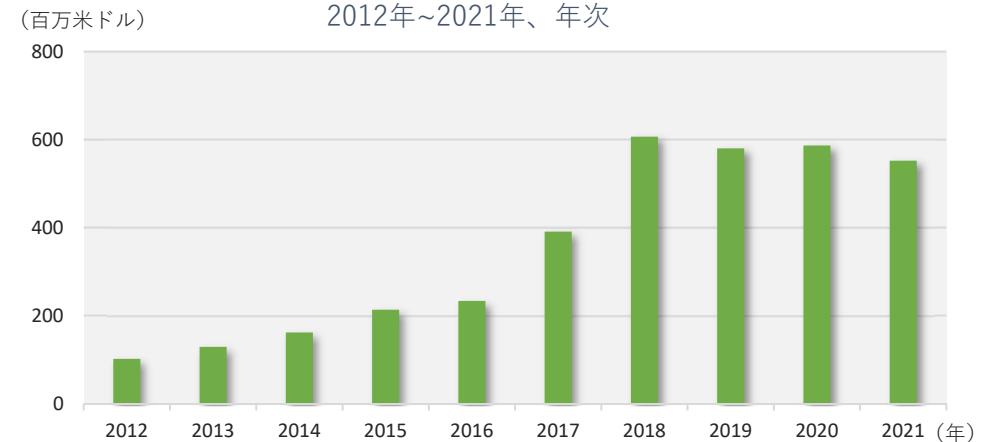
※ 1口当たり配当金は、特別配当を除く。

※ 時価総額および予想配当利回りは、2022年7月末時点。

※ 予想配当利回りは、ブルームバーグの予想。

賃料収入の推移

2012年~2021年、年次



出所：各社公開資料およびブルームバーグより東京海上アセットマネジメント作成

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の情報であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

ウェルタワ

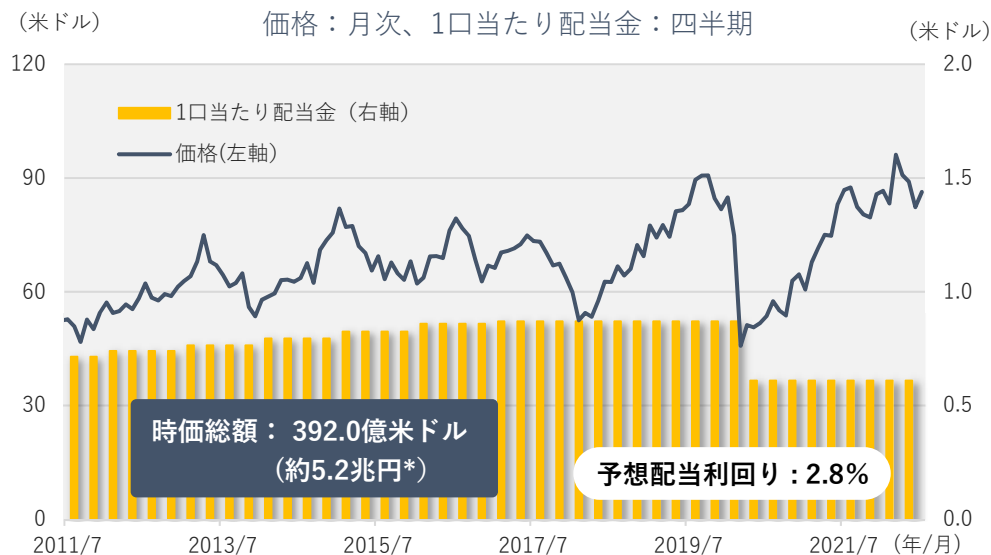
銘柄概要

米国、カナダ、英国において、高齢者向け施設・住宅、看護施設等を保有する。主要都市のヘルスケア関連施設の建設や買収を進め、業容を拡大している。

価格および1口当たり配当金の推移

2011年7月末～2022年7月末

価格：月次、1口当たり配当金：四半期



* 2022年7月末時点の為替レート (1ドル=134.61円) で円換算

※ 1口当たり配当金は、特別配当を除く。

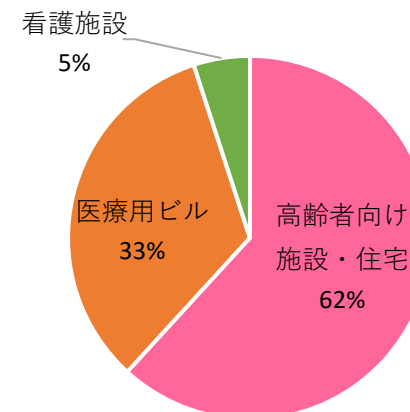
※ 時価総額および予想配当利回りは、2022年7月末時点。

※ 予想配当利回りは、ブルームバーグの予想。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の情報であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

組入物件別シェア (2022年3月末時点)



※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

賃料収入の推移

2012年～2021年、年次



出所：各社公開資料およびブルームバーグより東京海上アセットマネジメント作成

ファンドの特色

1

世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているヘルスケア関連の不動産投資信託証券(以下、「ヘルスケアREIT」といいます。)を実質的な主要投資対象とします。

- 運用にあたっては、流動性、配当利回り、配当の安定性・成長性等を勘案して投資対象候補銘柄の選定を行います。
- バリュエーション面、ファンダメンタルズ面、ヘルスケア関連の業界動向や各国の政策動向等を勘案してポートフォリオの構築を行います。

ファンドにおけるヘルスケアREITとは、以下のようなものをいいます。

- 主として高齢者向け施設、医療用ビル、病院、看護施設およびライフサイエンス[※]等のヘルスケア関連施設に投資するREIT
- ヘルスケア関連施設への投資割合が高いまたは今後のヘルスケア関連の成長を享受することが期待できると判断するREIT

※ライフサイエンスとは、主に基礎研究を行うバイオテクノロジー企業等向けの施設

2

ヘルスケアREITの実質的な運用は、「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」(ニュートン社)が行います。

- 個別銘柄選択、国別投資配分の決定および海外市場に上場している銘柄の発注はニュートン社が行い、国内市場に上場している銘柄の発注は東京海上アセットマネジメントが行います。

3

＜東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(毎月決算型)/(年1回決算型)の場合＞

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

＜東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(為替ヘッジあり)(毎月決算型)/(為替ヘッジあり)(年1回決算型)の場合＞

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

4

毎決算時に分配方針に基づいて収益分配を行います。

＜東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(毎月決算型)/(為替ヘッジあり)(毎月決算型)の場合＞

毎月18日(休業日の場合には翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行います。

＜東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(年1回決算型)/(為替ヘッジあり)(年1回決算型)の場合＞

毎年10月18日(休業日の場合には翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行います。

※ 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

※ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※リスクの詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、「為替ヘッジあり・毎月決算型」および「為替ヘッジあり・年1回決算型」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
金利変動リスク	REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	REITは、信用状況(経営や財務状況等)が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
特定の業種・銘柄への集中投資リスク	ファンドは、ヘルスケア関連のREITに集中的に投資するため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄に投資を行う場合があるため、より多くの銘柄に投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
ヘルスケアREIT固有のリスク	ヘルスケアREITは、一般的なREITが行う賃貸事業に留まらず、ヘルスケア関連施設運営に伴う事業リスクを施設運営者(オペレーター)と一部共有している場合があります。また、オペレーターの変更等によりサービス内容や施設利用料等が変更される可能性があり、その影響でヘルスケアREITが投資する施設の事業等が悪化した場合には、当該REITの価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため証券価格の変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
法制度等の変更リスク	REITおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年1.749%(税抜1.59%)</u> の率を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 <u>為替ヘッジなし・毎月決算型／為替ヘッジあり・毎月決算型</u> 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 <u>為替ヘッジなし・年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型</u> 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

お申込みメモ

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。



購入時

購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。



換金時

換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。



申込みについて

換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日



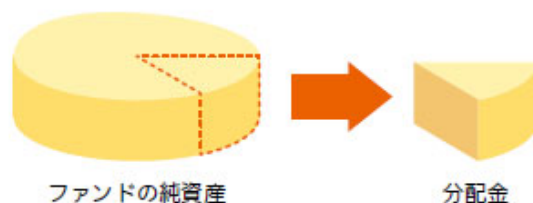
その他

信託期間	為替ヘッジなし・毎月決算型／為替ヘッジなし・年1回決算型：2025年10月17日まで(2015年11月13日設定) 為替ヘッジあり・毎月決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型：2025年10月17日まで(2016年10月19日設定)
決算日	為替ヘッジなし・毎月決算型／為替ヘッジあり・毎月決算型：毎月18日(休業日の場合は翌営業日) 為替ヘッジなし・年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型：10月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	為替ヘッジなし・毎月決算型／為替ヘッジあり・毎月決算型：年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 為替ヘッジなし・年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型：年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金が支払われるイメージ



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

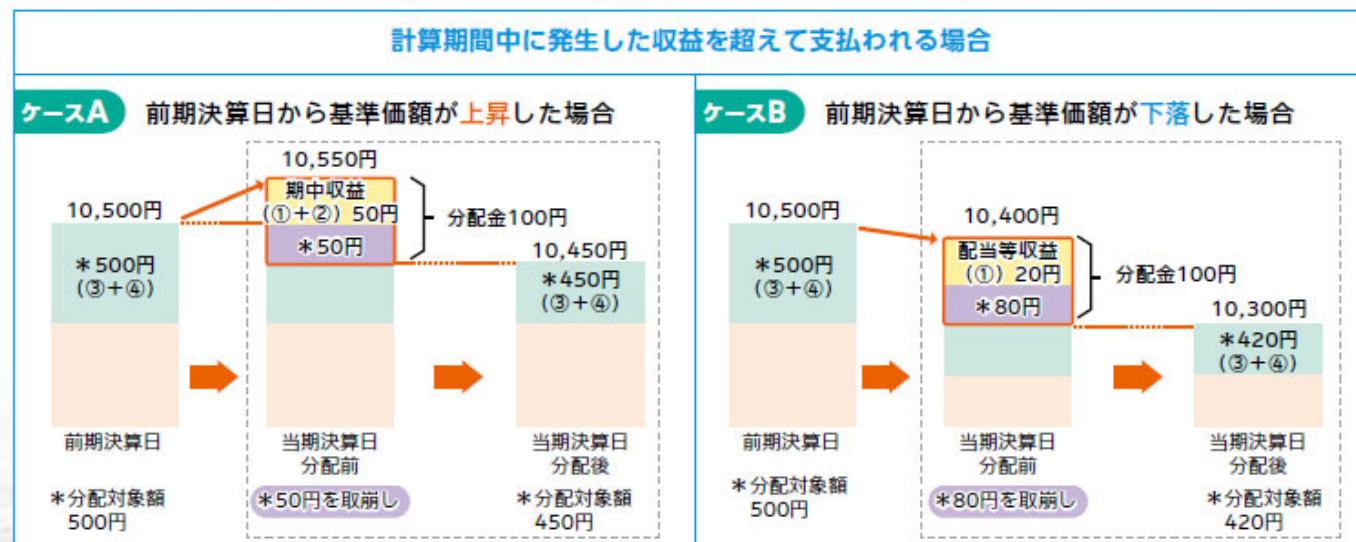
元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

- ①配当等収益(経費控除後)
- ②評価益を含む売買益(経費控除後)
- ③分配準備積立金
- ④収益調整金

です。



①上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				東京海上・グローバルヘルスケアREITオープンのお取扱いファンド			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	（毎月決算型）	（年1回決算型）	（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	（為替ヘッジあり）（年1回決算型）
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○			○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○				○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○		○			
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○				○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○				○	○		
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○				○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○				○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○				○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○			○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○	○	○

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料にインデックスが記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。